

産業近代化過程の若干の考察

宮 田 幸 吉

目 次

- 一 はしがき
- 二 産業社会過程
- 三 ヨーロッパの出発
- 四 わが国の場合
- 五 途上国の問題
- 六 むすび

一 はしがき

過程といい、過渡期という——しかし、如何なる時代も、過程であり、また、過渡期ならざるはなく、ただ、その過程、過渡期の概念の導入は、生きた社会の動態的研究を契機としておこなわれるのである。

嚴重に、近代化を規定しようとする、それだけでも、大変なスペースをあてがわなければならない。^①しかし、一般的には、歴史的概念と社会的概念とに意義付けられて検討されている。しかも、とくに表題の立場から、後者に力

点をおく場合、単的にいって、近代化とは産業化のことであり、もっと具象的に考えると、工業化のことであるとの理解が、許容されることになる。勿論、この近代化には、資本主義的近代化と社会主義的近代化の、双方の路線を考慮に入れる必要があることはいちもない。

産業化あるいは工業化につき、理解をめぐらすとき、必ず関連されるのは、科学技術の問題である。産業近代化の起動力として、さきには科学革命、次いで、技術革新として採りあげられることが、科学技術史の立場から普通である。

かつて、近代化は、イギリスの産業革命、あるいは市民革命として、ドイツのそれとの対比の下に、好個の論題として賑わった。そしてその後は、アジアにおける、わが国の異質な社会経済の進展が、その隣接国との関連において、検討の対象となったのであるが、こんど、再び各途上国が、真剣な意図で、新しい観点から、とり組もうとしている問題でもあるのである。^②

注

① 中山伊知郎、「日本経済の近代化」、経済セミナー、一九六六。大塚久雄、「近代化と産業化の歴史的関連について」、経済学論集、一九六六。

② Hall, J. W.: Japanese History, new dimension of approach and understanding, Washington D. C., 1961. Lockwood W. W., ed.; The State and Economic Enterprise in Japan, essays in the political Economy of growth, Princeton Univ. Press, 1965.

二 産業社会過程

社会過程の理論のなかで、この近代化への契機と展開、そして、その発展を如何にとらえるかは議論のあるところであるが、大まかにいって、古典的な理論として、ドイツ歴史学派の F. List や K. Bucher 等の経済発展段階説、史的唯物論の立場から、その主張を規定づけた Marx・Engels の歴史的経済発展説、最後に、人間の社会的変化に重点をおいて理解した H. Spencer, F. Tönnies また E. Durkheim などの社会学的発展段階説の、三つの型に分類することができよう。

ドイツ歴史学派の F. List は A. Smith の体系を、交換価値の理論となし、自己のそれは、国民的生産力の理論なりと強調、その物質的生産が、生産力を生産する精神的生産と、適正な比例を保ち、農業、工業、商業で均斉かつ調和的に発達している状態を、国民的規準における生産力の均衡と名づけ、野蛮状態、牧畜状態、農業状態、農工状態、そして農工商状態の、五段階の設定の下に議論をすすめ、また、K. Bucher は、ヨーロッパの経済生活の発展過程を、経済的進化論の立場から演繹して、経済史発展の合法則的経過としてとらえ、封鎖的家内経済、都市経済、国民経済の三段階の発展論を主張した。^②

生産力と生産関係という観点から、経済の歴史的発展を展開し、社会の進展をそれに対応して説明した Marx・Engels の社会構成体論、すなわち、原始共同体、奴隷制度社会、封建制社会、資本主義社会、共産主義社会への移行説は、今更特記するまでもない。

H. Spencer の、強制的協同の支配する軍事型社会から、自発的協同の支配する産業型社会への議論^③、同じく F. Tönnies の、いわゆる社会進化論の下における、ゲマインシャフト(Gemeinschaft)からゲゼル・シャフト(Gesellschaft)への発展^④、そして、E. Durkheim の集合心理、とくに個人心理から独立した集団表象への主張、これより派生した環境的社会から連帶的社會への転化などが、あげられるのである。^⑤

これらの数々の研究は、その後、それぞれ継承発展されて、こんにちに至っておるのであるが、例えば、K. Bücher の研究を受けつぎ、近代以降の工業内部の発展を位置づけた W. G. Hoffmann, Marx の見解を継承して、ロシアにおける経済発展についての分析のなかで、その工業発展の明解を果した M. Dobb, そしてまた E. Durkheim のひきいる、E. Durkheim 学派により築きあげられた客観的社會学は、その後、人類学、統計学等を応用して、この分野に独創的地位を確保したのであった。

この様な、伝統的な研究の学派の外に、産業革命を、封建的体制に終止符を打った大変革であり、近代資本主義を確立するにいたった社会経済的大事件としてとらえた A. Toynbee. また、近代工業の生成に焦点をあわせながら、工業発展の軌道を追ひ、とくに産業革命を、技術的、経済的、社会的観点から、その変動が不連続の連続であることを出した P. Mantoux の業績^⑥、近代経済学の分析判断により、工業の発展過程を、いろいろな例面から長期的、数量的に分析した P. Mathias 等の研究も、重要な文献といふことができる。^⑦

なお、近代工業の展開については、多くの研究が行なわれてきた。例えば、W. G. Hoffmann の工業化の段階とその型式について、近代工業は、何れの国にあつても、また、工業の開始時期に関係なく、その発展以来、彼の云う消費財産業から資本財産業に変化してゆくという、一般的法則のあることを明かにし、そのほか、C. Clark は、他

の産業との関連において、工業化の変化をとらえ、工業の発展にともなつて、第一次産業が相対的に減退し、第三次産業が反比例して拡大してゆくという、一般的傾向を明かにし、特に経済進歩の条件は、単位労働者当りの実質生産額の増加にありとなし、経済進歩の歴史的傾向よりして、所得水準が上昇してくると第一次産業の労働人口のウェイトは低下し、第二次、第三次産業のそれは上昇する。しかもそれは、第二次産業より第三次の方が急速に増大し、第二次のウェイトは或点まで達すると、その後はかえつて減少することを、多くの国の長期統計資料の検討により実証したのである。^⑨その他、工業化以降の過程を、産業のみでなく、広く、経済、社会構造の諸変化と対応させて分析した W. Rastow や G. Katona などの研究がある。

W. Rastow は、世界史を、伝統的社会、工業化への先行条件期、離陸（すなわちテイク・オフ）、成熟への先進期、高度大衆消費時代の五つの段階に区分して想定しているが、この離陸というのは、いうまでもなく、産業革命期に相当し、伝統的社会から、産業革命をへて高度大衆消費社会へと、発展する未来図が相定されているのである。彼の段階説の特色は、一九世紀の諸研究にはみられない、高度大衆社会という概念を使用していることである。而して、伝統的社会から、それ以後の工業化段階への移行の成否は、一国の国民所得の一〇%以上の有効な貯蓄、投資率を維持できるかどうかにかかっているという、共通の量的指標を使用したか、発展の内容は、それぞれの国の特徴により異なるという、多元的立場がとられている。これは、多くの歴史、経済史研究者の間で問題となつた議論で、結論として、社会主義体制を資本主義体制より、必然的に上位な社会とは認めず、工業化というより以上の目標にむかう一つの体制として、相対化したことになるのである。彼の議論の大前提をなすと推測される理論を、極めて単純化して理解すると、工業化を実現する物質的手段は、資本主義、社会主義という体制の相違を超えて同じである。ただ

「イデオロギーの終焉」と「脱産業社会の到来」により、一躍、著名になった D. Bell は、新鋭の感覚と博識により、世界的に、専門書の範囲を越えた広範な読者を獲得してしまったのである。⑪とくに、前者は、現代における政治的理念の涸渇についてという、副題が示すように、こん日のこの時期の、アメリカの思想状況の総括を意図したもので、アメリカが実現した高度産業社会の豊かさが、一九三〇年から五〇年迄の二〇年間という、特殊に緊張した時代に形成された価値観を、くつがえしたことを鋭く指摘し、政治がイデオロギー的情熱と感情で動く時代の、終ったことを宣言したものであり、後者では、人類社会の進歩を追求し、工業化以前の社会、工業化社会、工業化以後の社会という発展段階を、区画して立論を展開しているのである。とくにこの社会発展論の特色は、いわゆるポスト・イ

ンダストリアル・ソサイティ理念の提起にあるのであって、その特質として 一、サービス経済の形成 二、専門的技術的階尺の増大 三、社会革新と政策樹立の源泉としての理論的知識の中心的役割 四、自立的な技術成長の可能性 五、新しい知的技術の可能性をあげているのである。これは云う迄もなく、いわゆる知識情報社会のビジョンを示唆していることは明かである。

最後に、二十一世紀は日本の世紀であるという言葉で、高度成長期のわが国で話題になった H. Kahn は、国民一人当りの年間所得の額にもとづいて、世界の諸国を、工業化以前の社会、大部分工業社会、成熟工業社会、大衆消費社会、早期工業化以後の社会、そして、工業化以後社会の六段階に区分し、この規準により、わが国を、アメリカ、西ドイツ、フランスなどと並んで、最後の工業化以後の社会として位置付けているのである。彼の工業化以後、社会の特徴としては 一、経済活動の重点の生産指向部門よりサービス指向部門への移行 二、教育技術の急速な改善 三、サイパネーションの普及 四、仕事中心・業績中心・出世主義的価値の後退と、生活中心的・人間主義的・自己没入的価値の進出 五、学習する社会などを特挙しているのである。^⑫

以上、こうした諸論の傾向を総括し、産業社会過程の将来の展望を要約考察すると、W. Rastow や G. Katona などは、消費生活での高度社会大衆消費化の路線を指摘し、他方、D. Bell や H. Kahn などとは、生産面での知識情報化の路線を強調している様である。前者は豊かさの増大、余暇の拡大、福祉の向上の側面をもち、後者は、知識情報産業の発展、情報手段の発達などのビジョンが示唆されているのである。^⑬

注

- ① F. List; Das Nationale System der Politischen Ökonomie, 1841.
- ② K. Bücher; Die Entstehung der Volkswirtschaft Sechs Vorträge, 1893.
- ③ F. Tönnies; Gemeinschaft und Gesellschaft, 1889.
- ④ H. Spencer; Principle of Sociology. Vol. 3, 1876.
- ⑤ E. Durkheim; Les règles de la Méthode Sociologique, 1895.
- ⑥ P. Mantoux; La révolution industrielle au XVIII^e Siècle, 1959.
- ⑦ Mathias; The First Industrial Nation, Methuen, 1969.
- ⑧ W. G. Hoffmann; Stadien und Typen der Industrialisierung: Ein Beitrag zur quantitativen Analyse Historischer Wirtschaftsprozesse, Jena, 1931.
- ⑨ C. Clark; The Conditions of Economic Progress, Mac Millan, 1951.
- ⑩ W. W. Rostow; The Stages of Economic Growth, Cambridge University Press, 1960.
- ⑪ D. Bell; The End of Ideology; 1960.
——; The Coming of Post-Industrial Society, 1973.
- ⑫ H. Kahn; The Engineering Japanese Superstate, 1970.
- ⑬ 松尾弘、山岡喜久男、現代工業経済論。

三 ヨーロッパの出發

ヨーロッパの近代化や、一般的工業化の問題を考える時、イギリスの先進性から考えざるをえないのは当然といえよう。いうまでもなく、その歴史的原因を求める場合、無限に過去に遡及する関連性をもつことになる。イギリス近

化の、そして、その資本主義化の原因の追求も同様である。

近代化が資本主義化の運動により、初動し、その起点が、中世封建制度の崩壊のなかに萌芽する以上、イギリス近代化の先進性は、この国の封建性の脆弱性とその崩壊を促進する要因のベクトルのなかに、その原因を求めることができる。前者は、いわゆる辺境変革説により説明されるのが普通である。すなわち、イギリスは中世の国際関係において、ヨーロッパの辺境に位置し、そこに導入された封建制度は、大陸の諸国のそれに比べて、強固に定着する時間をもちえなかったと指摘されている。結果的に、イギリスの封建制度は、当時、未だ未熟の域を脱せず、新しい社会的インパクトにより、容易に崩壊する骨格が残されていたのであった。また、後者については、自然地理的要因と自然資源的要因を、あげるのが普通である。近代化の原動力が、商品生産の発展とそれに伴う階層分解に存するとなす限りにおいて、イギリスにおいては、商品流通を容易にする交通の効率のよさと、早期に商品生産を可能にした、需要範囲のひろい生産物の必要があげられる。これは地理上の発見による交通路の変化、沿岸河川交通の好条件と、この国の工業の先導となった、繊維産業とくに羊毛と毛織物生産がこれにあたるのである。

イギリスの近代化は、工業以前に、農業により初められたことはあまりに有名である。いわゆる囲い込み運動(Enclosure Movement)がそれである。十四世紀の終り頃よりステープル商人(Merchant of Staple or Staples)が、国家の保護の下に、組織的に羊毛輸出にのり出し、それに続いて、イギリス貿易業者のより進取的冒險的商人である、いわゆる、マーチェントアドベンチャー(Merchant Adventure)は、外国の王侯や貴族階級と結び、数々の特権を取得し、これを足場に羊毛および毛織物の輸出規正組合を結成して、統制的に市場開拓の進出を計ったのである。こうしたことから、従来、単なる副業に過ぎなかった牧羊が、国民の主要産業たる地位を占め、やがて毛織物

が、国家の主要輸出品となるに及んで、反対に、その原料である羊や羊毛の輸出は禁止されるに至ったのである。かくて、十七世紀には毛織物マニファクチュアが隆盛となるに伴って、羊毛価格は騰貴の道をたどることになるのである。もちろん、領主や地主にとっては、地代を取るより農民を追放し、羊を飼う方が数段上であつたからである。かくてこの運動は、イギリス資本主義的生産の、基盤形成の第一歩をなすものであり、やがて農地より追放された彼等農民の行方こそ、近代無産労働者すなわちプロレタリアの創出となつたのである。経済史家によると、産業革命にとっては、この第一次の運動より、その後十八世紀の前半に行われた第二次のそれの方が、重要な意味を持ったとなっている。これによりイギリスの農業は、工業発展に先だつて資本主義的生産様式に転化させられたといわれるのである。かくて、多くの小地主や小作人が、土地から離れざるをえなくなり、そして、これらの人々の窮乏化がはじまり、やがて貧民が激増してゆくのである。このプロレタリアの輩出こそ、イギリス工業革命に必要な労働力の準備を与え、以後の、急速なる産業発展の基礎の確立に資することとなるのである。

十八世紀の前半迄は、イギリス工業の発展の初動とみるべきものが、判然としないのは何故であらうか。この質問に対しては T. S. Ashton の有名な指摘がある。^① 彼によると、それは産業革命成立の諸条件の未成熟にありとされている。すなわち、前提をなす科学技術の発明は存在していても、それは不完全であり、労働者の側における熟練や、適応性の不足、変革に対する社会的反抗、資本の量やその資本運営の制度の不備、そして最後に、それに関連する大規模な建物や設備の設営不可能等をあげている。特に重要なことは、主要産業のいずれにも、それ以上の発展が可能になる前には、必ず除去しなければならぬ幾つかの障害、つまりボトル・ネックがあるものであると強調している。十八世紀以前にも、人間活動の色々な分野に成長はあつた筈であるが、生産技術や産業構造に、そして国民の経済的

社会的生活にも、特に革命をもたらすほどの大きな飛躍はなく、従ってそれらの変化は、既存の諸制度、諸基盤の安定を脅かすほどの、エネルギーの躍動がなかったのであるといえよう。

ヨーロッパの近代化を論ずるに当り、よくイギリスと対比して、ドイツのそれが問題となる。この場合、一般にドイツの後進性の原因として、イギリスの場合と反対の意味で辺境変革説がとりあげられる。これはドイツの封建制度の強硬さと牢固さ、そして地理的な資源的な環境諸条件の劣悪性であるとされる。特徴的なものとして、政治的分裂、農場領主制 (*Guts herrschaft*) の強固な存続、他国による侵略と征服、地理上の発見による世界通商路からの疎外、そして農業特産物の欠如などが主なる原因とされている。ドイツ・プロイセンにおける工業化の準備期の開始は、イギリスに遅れること約二百年であるといわれる。この時期をへて、初めて初期資本が成熟し、本源の産業資本が自生することになるのであるが、それでも、採用された紡績技術は旧式のイギリスのものであり、しかも國家の助成を受けつつ工業化が初められたのである。すなわちこの國の産業化は、当初から、上からと外からの、枠組みのしめつけにあうという性格をもっていたのである。前記の如くイギリスでは、一般的勞働不足が技術革新を促進させたのに比べて、ドイツでは、そうした事情はみられず、しかもイギリスの外からの競争的圧迫の影響が甚大であったのである。ドイツの繊維工業は、その産業革命において、イギリスにおいておこなわれたような、先驅的役割は果しえなかったのである。それはイギリスの様に、最初に紡績技術を發達させた國だけが、世界市場を独占することができたからである。^③

ドイツ工業の上からの保護が、満足されるに至る転機は、一八七一年のドイツ帝國の完成があるといえる。この帝國の出現は、ドイツ産業資本の永年の念願とも云うべき保護主義を確固不動のものとしたのである。この保護主義へ

の転換は、普仏戦争後の好況に続いて、突如襲来した一八七三年以降の恐慌が重要な原因であったといわれる。この恐慌により大打撃を受けた産業資本家達は、国内市場維持のために保護主義を要求したのであるが、同時に過去において、他国との競争に耐えてきたドイツの農業も、ロシアまたアメリカの安価な農産物のために、単にイギリス市場を失うのみでなく、国内市場の維持をも困難となってきたのであった。かくて、一八七九年の、かの有名な Bismarck 関税は、単に工業保護の為ばかりでなく、同じく農業保護関税の設定へと転化するのである。

十九世紀中期より、ようやく繊維工業中心に発展していったドイツ産業は、一八六〇年代に入って、石炭の採掘が鉄道の建設と共に大規模に計画施行され、いわゆる重工業部門への進出となって表面化することになるのである。^④ 石炭業と交通の発達に伴って、その地位を確立したのは鉄鋼業であった。ドイツ鉄鋼業発展のシンボルとして、Krupp 財閥の名はあまりに有名であるが、それには、一八七八年イギリスの G.S. Thomas および P. C. Gilchrist による、新しい製鋼法の発明がドイツにとり入れられ、従来利用困難とされていた燐分の多い鉄鉱石を、一挙に、重要な製鉄原料として、ドイツ鉄鋼業の興隆に、甚大な貢献をもたらしたドイツ科学技術陣の存在を忘れることはできない。しかもこの製鉄法は、発生する廃棄物のスラッグから、貴重な副産物を採取することができるのである。これがドイツ特産の化学肥料である。この肥料の生産により、ドイツ農業の生産高が飛躍的に向上したことは知名の事実である。その他電気工業界における W. Siemens, 人造染料における K. Stradoniz, 通信機創作の P. Reis など、ドイツ工業界に技術革新をもたらした功労者が輩出したのである。かくてドイツは、石炭と鉄の関連産業を基礎として、重工業への道を辿ることとなるのである。^⑤ ドイツの工業が、繊維中心の軽工業より、石炭、鉄の重工業へ決定的に構造変化した大きな要因は、普仏戦争の勝利であったといわれる。すなわちこの戦勝により莫大な賠償金が獲得さ

れ、それに加えてルールの石炭とアルサス・ローレンの鉄鉱資源が結びつく結果となり、ドイツ産業の高度重工業化に拍車をかけることとなったのである。

イギリス、フランスより遙かに遅れて出発したドイツが、この様に、急速に近代的に工業化しえた根本的原因は、いずれに求むべきであらうか。これは、一般的に指摘されている、関税同盟による国内市場の形成、農奴やギルト制度の廃止、近代国家の成立、そしてそれに伴う国家の積極的保護政策、それに加えて科学技術の興隆などがあげられる。しかし、その直接原因たる科学技術の研究と発展たるや、これこそ、下からのドイツ国民自身の資質と努力に負うところ、甚大であった事の特筆すべきではあるまいか。^⑥

注

- ① T. S. Ashton; Iron and Steel in the Industrial Revolution, 1924.
- ② H. Rosenberg; Bureaucracy, Aristocracy and Autocracy, The Prussian Experience, 1660-1815,
- ③ H. Blumberg; Die Deutsche Textilindustrie in der Industriellen Revolution, 1965.
- ④ J. H. Clapham; Economic Development of France and Germany, 1815-1914, 1921.
- ⑤ Sombart; Die Deutsche Volkswirtschaft in 19. Jahrhundert und in Anfang des 20. Jahrhunderts, 1921.
- ⑥ 松尾弘、工業化の史的展開。林達、ドイツ産業革命。

四 わが国の場合

わが国における産業近代化の問題提示は、有名な日本資本主義論争に濃縮されたといっても過言ではない。これは一

九二〇年から三〇年代にかけて、最も真剣にとりあげられたものであった。その論点の核心は、明治維新の社会経済的性格をいかに規定し、認識するかにかかっていた。その主流ともみられる講座派と称される人々は、当時の維新を、絶対主義の形成過程であると評価し、他方、対立する労働派の人々は、不徹底ながら、いわゆる、ブルジョア革命として理解すべきであるとの立場をとったのである。この論争は、戦後の研究にひき継がれてきた、すなわち、講座派は、封建的土地所有は、明治維新を経過しても、完全に廃絶されることなく、再編成されて、維新以後の半封建的寄生地主制への道をひらいたものとしたのに対し、労働派は、この維新により、資本主義的生産様式が採用され、地租改正などの施策により、近代的土地所有制が成立したとの立場をとり、両者の対立は尖鋭化したのであった。しかし、前者の流れをくむ研究者の中にも、経済的基礎過程のとらえ方の相違から、維新の評価に色々な違いがみられるのである。明治維新の基礎を、政治権力絶対主義の成立にありとなす点では、共通の立場をとるものの、一方には封建的支配層への、農民的・市民的勢力の闘争が開始されるなかにあつて、当時の支配層は強引に封建的支配を維持せんとし、この対抗関係から封建権力は、絶対主義化せざるをえなかったとするもの。他方には、絶対主義化の起点を、西南雄藩の天保改革にまでさかのぼって把握し、その後の展開を重視して立論するもの、その他外庄の性格についても、欧米諸国は、産業資本主義の全盛期で貿易第一主義をとり、わが国が、あの極端な排外主義をとらなければ、植民地化の危険も、一部に強調されるほど強力なものではなかったとするものと、根本的に資本主義の本質、すなわち、いわゆる侵略的性格から、わが国も植民地化の危機がなかったとは云えないとなし、この危機の排除にあたつては、国際的な、そして国内的な人民闘争、ことにわが国の民族的な真の独立への旺盛な意欲、力量の存在があつたとし、その基盤に、いわゆる、「嚴マニユ論」を前提とした、中間層の堅実な成長があつたと力説するもの等がある。

わが国の近代化過程が、ヨーロッパにおけるドイツ同様に、上からのそれであったことは一般に認められるところであるが、内部からの必然性による自立的成長をまつには、政治経済的にそして時期的に、余裕のなかったことは、いたしかたない事実であつたといえよう。外からの、すなわち、外圧に対抗するためには、いわゆる富国強兵、殖産興業、そして文明開化をとなえ、先進諸国より国家機構、経済体制、その他文化活動など文物両面の移植が必要とされたのは当然であつた。ただし、一部には、この殖産興業政策がわが国の近代化に果たした役割を過大評価し、殖産興業政策こそ、わが国資本主義化の決定打であつたかの様に価値付けることにより、かえって、この資本主義論争を硬直化させる、重大な原因となつたきらいがないのである。しかしながら、当時すでに、わが国は近代産業を定着、発展せしめていく基盤の整備は、ある程度進行していたのであり、官営企業、民営企業を問はず、これらの殖産興業が、明治期の初動そして中期を通じて、社会経済の発展に重要な役割を果したものは、この受け入れの基盤整備の進行と、無関係ではありえなかつたのである。ここに、わが国在来産業の実態と、その展開の研究の重要性を認める必要性が存在するのである。かくて従来の見界に、ある種の反省を求め、下からの自主的な産業発展の諸事実を、追求する態度をも重視しなければならぬと思はれる。なをまた、明治維新前後に導入された移植諸工業を研究する場合、政府により移植された諸工業と、民間独自の力により導入されたものとが存在する。勿論、比重としては前者のそのの方が大きな地立を占めるのであるが、しかし、後者は導入後急速に発展し、輸出産業への転化の道を求めて、強固にわが国に定着してゆくのである。後年、特にわが国資本主義の特質といわれた、例の、二重構造の底辺をなす中小企業群の大部分は、明治期を通じてのこれらの導入産業に、その源流を求めるのが定説をなしている。

わが国は、一九六〇年をさかいにして、政治的にも経済的にも、画期的な構造変化を示すにいたつたのであるが、

当時、内外の学界や、ジャーナリズムが、日本の近代化、あるいは日本の工業化を、特別重要な研究題目としてとらる風潮が、非常ないきおいで勃発したのは、衆知のとおりである。こうしたことは、第二次大戦後の、わが国経済の、異状な高度成長に対する、内外の関心の副産物として表はれたものであり、つまり、わが国の戦後高度成長経済に対する、驚歎を交えた関心が、改めて発展途上国の遅々とした、開発行動に対比させて、一層人々の注意をひいたものと思はれる。そして、その議論の発端は、一九六〇年八月の、J. W. Hall や R. P. Dore を中心とした諸氏に、わが国の諸学者が参加した、いわゆる箱根会議とよばれる、「日本近代化に関する国際シンポジウム」がその契機をなしている。^{①②}

このシンポジウムは、かつての大塚久雄氏の「近代化の歴史的起点」や、「近代化と産業化の歴史的関連について」などにみられる、すぐれた洞察とその反省の澄ともとられる性格的なものが、うかがわれたのに比べて、あらたに、わが国の近代史像を提起することにより、ことさらマルクス主義歴史観に、対決しようとする意図によったものである、との意見もあったのであるが、前記の講座派と労農派による日本資本主義論争が、わが国の経済社会の進展を把握するにあたり、多くの矛盾をはらんでいることの分析に、非常な重点をおき、他方、何故にこうした矛盾をはらんだままでも、わが国の資本主義体制は急速に発展したか、ということの解明に、もっと勢力を結集する必要が、あったのではないかとの批判がないでもないのである。

わが国の社会経済の近代化を論ずるにあたり、基本的にとりあげねばならぬ問題として、特記すべきは、日本が非西欧圏における資本主義国であるということと、それが後進的なものからの出発であったという点であろう。この点に関し E. O. Rischauer の言を借りると、他の非西欧圏は、近代化が彼等に与えた新しい刺激に対し、無関心か挫

折感をもって反応したのに対し、日本だけは速かにそして比較的容易に、西欧の足跡をふみ、現代の変革をなしとげたことを指摘するとともに、こうした事態を可能ならしめた要因として、日本の封建的な経験そのものの中にあることを主張しているのである。しこうして、彼はわが国工業過程の特色として、下からの民間の創意努力を、ことさら強調するのである。すなわち、日本では政府が各種の工業化の転換に対し、勢力的な指導的役割を演じたのであるが、それでも経済発展の領域では、民間の創意に多くの活動の余地を残して推進したとなし、これこそ、他の非西欧諸国が、その国の近代化を志す時、学ばねばならぬ歴史的教訓であると評価しているのである。この日本の産業発展が、最初から、民間企業の創意を基礎として前進されたという点については、W. W. Lockwood も、力をこめて同調している。すなわち、彼もわが国の近代化と工業化をおしすすめた推進力は、上層の半封建的支配層によってではなく、むしろ社会の底辺に生きづく、一般大衆のエネルギーによるものとなし、つまりそれは、経済民主化によって支えられた、下からの近代化であったとする。だから、彼によると日本の富裕階級といわれる人々の、当時の社会的態度も、一部新興国における成金階級といわれる連中に、みられる様な衒示的消費 (Conspicuous consumption) はほとんどなく、むしろヨーロッパの近代資本主義の形成に、大きな寄与をあたえた、例の合理的プロテスタント倫理を、思いおこさせるような、勤勉と節約とに、特徴づけられていたと推賞するのである。^③

もちろん、こうした見方に対して、必ずしも賛意を示さない所論もある、その一例として T. Veblen の指摘がそれである。もちろん彼も、明治以後の日本が、西欧的な教育と科学を身につけ、新しい生産技術や交通形態を非常にテンポで進歩せしめたことは、高く評価しているのであるが、しかし彼のみるところでは、その政治組織や社会観念の点では、なお依然として封建的であったとし、とくに、明治政府の官僚組織は、実質的には、それがとって代った徳

川將軍制度とほとんど変化なく、明治の政治権力は、敬神的な日本的擬制の下に、みずから任命し、みずから権限を持つ、特異な封建貴族の権力体制にはかならなかったとしている。この様な官僚的支配機構は、その後も依然として盤踞し、同じ次元の人民を統治してきたに過ぎぬとなし、したがって社会活動の基盤である政治や文化の面では、本質的な意味での近代化は、必ずしも十分な成果を収めていなかったとしている。日本の場合は古い封建的忠誠心と近代精神とが、巧妙に結びつきそして並存していたのであり、それが日本の、きわめて特異な近代体制を形成し、そして日本の、その後の、強大な経済的そして軍事的な社会構造を創成したとなしている。④このような状態は、単に明治時代のみならず、以降のわが国政治経済機能を特色づけていたことを、彼は特に強調するのである。事実、わが国の場合、一見して、近代化を達成しているかの様にみえる企業の経営形態や、社会の指導精神の中に、濃厚な前近代の性格の残存の軌跡を、我々も認めざるをえないのである。⑤

注

- ① J. W. Hall; Japanese History, new dimension of approach and understanding, Washington D. C., 1961.
- ② R. Dore; Aspects of Social Change in Modern Japan, Princeton Univ. Press, 1967.
- ③ W. W. Lockwood; The State and Economic Enterprise in Japan, Essays in the Political Economy of Growth, Princeton Univ. Press, 1965.
- ④ T. Veblen; "The Opportunity of Japan", Essays in Our Changing Order, 1934.
- ⑤ 菊地重雄、日本近代産業形成期の研究。高島善哉、近代化の社会経済理論。

五 途上国の問題

一九五〇年代の初頭以来、開発の遅れた国々の経済社会の、近代化に関する業績は、一般に後進国開発理論として、新たな学問分野の展開を示した。しかしながら、その幾多の分献にもかかわらず、その問題意識や考察方法は、極めて雑多であり、必ずしも統一の見解をくみとることができないのである。この問題意識を複雑にし、考察方法を多岐にしている原因としては、先ず、いわゆる低開発国 (Underdeveloped countries) または後進国 (Backward countries) とよばれている、これらの対象地域そのものの概念規定のむづかしさがある。(同じく poor という形容詞も、その内容は多元的といえる) このことから、これらの地域における経済発展 (economic development) または経済進歩 (economic progress) とは、何を意味するものであるか、したがって、その開発のための手段方法も一義的でなくなるのである。次にこの概念規定から派生してくる問題であるが、経済開発の政治、社会、文化、そして制度的意義や条件を、経済的意義や条件と、どの程度に結合し、分離して考察すべきかという、認識や評価の問題がとりあげられる。こうした件については、経済社会学者と理論経済学者との間に、問題接近の方法やその後の展開に、非常な対峙がみられるのである。最後に、開発の分析に関して、この分野における代表的提案として、国連による「低開発諸国の経済開発の諸方策」に対する各方面からの批判である。元来この文献は、アメリカの利害と責任という立場からの報告であり、その意味ではこれも一つの叩き台として意義を持つものであったといえよう。その他この問題の重要な争点として、経済開発とはすなわち工業化を意味するか否かについての論争、低開発国ないし前工業化

国における、国民所得算定方式や社会勘定の構成方法に関する諸見、数量的模型分析の方法を用いて、低開発国における経済発展を明かにせんとする試をめぐる諸見解、低開発国における貧困の悪循環をたちきる、資本形成の問題に包括的分析のメスを入れた諸説など、数々の検討がなされてきたのであった。

この後進国開発の問題は、現存する経済学の諸学派にとって、みずからの理論の正統性を主張する、試金石となつたといふことができる。そこには、まだ、資本主義経済に先行する旧生産方式が残存するし、更に、第二次大戦後の現在の段階において、社会主義経済に移行する展望をもふくんでいるのである。資本主義経済の安定期に生成発展し、その永遠性を理論の軌道としてきたこれ迄の経済理論は、後進国開発問題を処理するに当っては、大きな宿題をかかえたとみるべきであろう。そこでは経済学は、最早、静態論であることは許されず、いわゆる動態のそれではならず、さらにまた、歴史の過程をも洞察した歴史的動態の理論でなくてはならぬのである。ここで途上国開発理論の主たる潮流を概説することにする。

先ず第一は古典派理論である。この派の代表的主張としては J. Viner の「国際貿易と経済発展」が問題となるのである。^②彼の低開発に関する概念規定は、彼みずから、普遍的承認をかちえないかもしれないと、懸念しているにもかかわらず、おそらく最も核心をついた代表的なものと評価されている。彼の理論の古典的な特徴としてあげられるのに、工業国と農業国間の国際分業の提言がある。古典学派は、原則的に、農業、工業のかかわりなしに、比較生産費の法則に従った国際分業を主張してきたのである。しかしその現実的結果は、先進国の工業への特専化、そして後進国の農業への固定化を生むこととなり、後進国側から強烈な批判を受けることとなった。この点については、古くは F. List の批判があり、新しいところでは K. Manojlesco の抑判がある。しかし J. Viner の「この問題に対

する考察は、古典派プロパーほど急進的ではなく、後進国開発の前進として工業化の必要性も認めているのである。しかしそれでも、あくまで比較生産費原理の系列を、みだすべきではないとする立脚点では、やはり古典的見解に立つものとすべきである。彼の指摘によると、工業化により経済発展が行なわれるのでなく、むしろ経済発展の結果工業化が行なわれるとなすのである。次に、開発のための資本蓄積の問題がある。もともと古典学派は、国際資本の移動については悲観的であった。この件については J. Viner も同様であり、彼はむしろ国内における資本蓄積を考慮に入れ、しかも国内資本の蓄積の場合、国家権力はなるべく介入すべきでなく、民間の自発的貯蓄にまっすべきであると主張するのである。こうした古典派の主張するような国際分業論が、その現実的結果として、先進国と後進国の不均等発展を招来したことは、古典派理論の欠陥を示すものであり、その理論の限界はいろいろ存在するが、中心はその静態的性格であるといえよう。結局、静態論的性格をもった理論で、経済発展を律しようとする点に問題があるとされている。

第二のそれは近代経済理論とも称さるべきもので、国民所得の分析をもって理論の枢軸としている。これは M. Keynes から最近の成長理論にいたる体系をその骨格として展開したもので、一般に 'N. S. Buchanan と H. S. Ellis の「経済開発への接近」を代表的なものとなすのが普通である。これは生産資源、その効用、そして社会的、文化的環境という、三つの動態的要因を、経済発展の重要なエレメントとして考察している。これは J. Viner に比べると、国際資本に対する姿勢は遙かに積極的で、とくに当時の、国際資本の停滞という状態をふまえたがらも、外資的作用にかなりの重要性を認めているのは注目に値する。なお、この派のカテゴリーに属するものとして H. W. Singer と R. Nurkse がある。^{④⑤}前者は後進国の経済発展は、農業対非農業、農業人口対非農業人口の相対的比率を

もって示され、産業構造の変化の問題は、これこそ工業化の問題であるとなし、数量的模型分析の方法を用いて、経済発展のメカニズムを明かにしたのであった。また、後者は、後進国の経済発展にとって重要なことは、資本蓄積以外に他の如何なる秘密をも存在しないとなし、そもそも資本形成は、社会がその時々を生産活動の全部を、直接消費の必要および欲望に充たさないで、その一部分を資本財の生産にふりむけることを意味するものであると規定し、後進国においてこれが困難であるのは、これらの国々が資本形成をなしえぬ程に、貧困の悪循環 (vicious circle of poverty) に直面しているからで、この悪循環は資本形成の需給の両面に存在しているのであり、経済発展はこの循環の切断より初めなければならぬと主張する。まづ資本形成の需要面からみると、後進国に投資需要が欠亡しているのは、財および用役の国内市場向け生産における資本設備の利用が、狭隘な市場規模により抑制されているからであり、投資誘因はつねに市場の規模により左右されるから、一に市場の規模拡大にかかると方向付け、しかして市場の規模を決定するものは、単なる人口や土地面積の大小に非ず、原則的にはその国の生産性であり、この生産性をたかめるものは、産業の内部および産業相互間における、均衡の成長による相互需要量の拡大であると強調し、したがって市場の總体的拡大は、以上の意味における外部経済の発達如何に負うものであるとしている。それだけでなく、後進国における投資需要を刺戟するためには、何よりもまづ、いわゆる基礎的投資または社会投資により、外部経済の創造に向けられなければならないとなすのである。この様に、Marshall 的意義より、更に広義に解釈された外部経済創造の問題が、後進国の経済発展とその工業化に、極めて重要な意義をもつことを指摘しているのである。

第三には社会経済学派をあげるべきであろう。この派に属する人々を敢て指名すると、T. H. Boeke, J. S. Furnivall 等といふ S. H. Frankel の諸氏の名がうかんでくる。この学派の理論は、いわば近代経済理論を裏返しにした限界性

をもっているといえよう。すなわち、開発のいわば主体的条件である社会的な問題に力点をおき、その実質的な内容の分析は、経済学にゆだねてしまうのである。一般に Boeke の二重経済体制論^⑥、Furnivall の複合社会論^⑦、Frankel の多元人種社会論^⑧として理解されているが、Boeke の描く社会が閉鎖的停滞的であるとすれば、Frankel のそれは開放発展的であり、そして、Furnivall のそれは、両者の中間にある社会の発展を対象としていると考えられる。そのいずれをとるにせよ、われわれが問題とする後進社会の構造は決して単純なものではなく、そこでは色々な面で生活および行動の類型は、二重的、複合的、そして多元的であって、同質化も標準化も許されぬのである。後進社会の経済開発とは、このような異質的な生活および行動の類型の支配している社会に対して、経済的な衝撃を与えることを意味しているのである。もともとこの衝撃は、経済的進歩あるいは近代化への重要な手段であろうが、それらはそのまま福祉の原因であり条件であるとはいえないのである。こうした社会においては、経済開発の目標として、一人当りの実質所得の引上とか、年率何%の国民所得の増加などは重要なことではないのである。それは必ずしも彼等の福祉を測定する規準ではないのである。彼等の主張する如く、福祉は本質的には人間と環境の調和の中にこそ存在する、とすれば、その様な意味での真の福祉の類型については、その性格や内容の実体と、異質的な社会構成体のそれぞれに即して確定することこそ、先駆的課題であるといわねばならない。

最後に、社会主義経済学派として、M. Dobb を中心とする所論をとりあぐべきであろう。彼の初期の労作、すなわち「革命以後のロシアの経済発展」（インドのデリー大学での講義）、「経済発展に関する若干の考察」はそのまま、後進国発展の重要な研究とみることができる。彼によれば、経済発展の主要な因子は、分業、資本蓄積、技術革新の三つであり、この要因のなかで、資本蓄積すなわち生産手段たる資本設備の量的、質的成長の問題は、経済発展の最

も基本的な要因であり、分業も技術革新も、資本蓄積と密接な関連の下にあるとなし、資本蓄積が一国の生産力発展を左右するということは、一人当りの資本と労働生産性との相關関係において、明瞭に表われていると主張する。もちろん資本が経済発展の最大の動因ではあるが、唯一の動員であることは断定できず、発展を可能ならしめる有利な環境や機会が与えられねばならない。殊に工業化の問題は、本質的に金融的側面の問題ではなくして、経済組織の問題であると指摘し、かかるがゆえに彼は、自由資本主義対計画社会主義という、経済体制の問題の重要性を強調するのである。

以上、諸論を総括しての感慨は、一般にこれら後進国開発理論は、多くは、ヨーロッパ的思考を基礎に於いての立論であるということである。すなわち、一面、低開発国の近代化の問題は、単なる経済開発のそれではなく、広範な一連の社会構造変革の問題であることを力説してはおるものの、理論の主流を貫くものは、所得分析を基底とする、成長率理論の展開であり、そして、それらの理論は、これを基盤にして多岐にわたり派生してゆくのである。当初においては、従来の伝統的な一次産業部門、つまり農業の役割を重視する開発理論や、それとは反対に、工業化によって生産構造や輸出構造を是正し、多角的な成長を主張する理論、あるいは均衡成長理論、不均衡成長理論などの見解であつたといえよう。大まかに云えば、低開発国における資本の絶対的不足から、資本形成ないし資本蓄積の問題にその焦点がおかれ、その少ない資本をして、より高い効率を可能ならしめる方法、つまり投資の選好の問題に関する追求が、諸論の最重点となつてゐることを認めることができるのである。

註

- ① United Nations; Department of Economic Affairs: Measur for the Economic Development of Underdeveloped Countries. N.Y. May, 1951.
- ② Jacob Viner; International Trade and Economic Development: Lectures delivered at the National University of Brazil. Oxford, 1953.
- ③ Norman S. Buchan'an and Howard S. Ellis; Approaches to Economic Development, The Twentieth Century, 1955.
- ④ H. W. Singer; The Mechanics of Economic Development: A Quantative Model Approach. In.: Indian Economic Review. Vol. 1, No. 2, 1952.
- ⑤ Ragnar Nurkse; Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries. Oxford, 1953.
- ⑥ J. H. Boeke; Tropisch-Koloniale Staatsuishoudkunde. Het Problem Amsterdam, 1910.
- ⑦ T. S. Furnivall; Netherlands India: A Study of Plural Economy, 1939.
- ⑧ S. H. Frankel; The Economic Impact on Under-Developed Societies-Essays on International Investment and Social Change, 1953.
- ⑨ Maurice Dobb; Russina Economic Development since the Revolution, 1928.
——; Some Aspects of Economic Development: Three Lecture, Delhi, 1951.

六 おわりに

実体的側面の経済とは、ひとつの制度化された過程であり、そのプロセスを通じて、人間の生活資料の継続的供給がもたらされる。そこには反復性と、統一性と、安定性が繰返されるといわれる。

ほんの少し以前に、社会は、大量生産 (Mass-Production)、大量販売 (Mass-Selling)、大量宣伝 (Mass-Communication)、そして大量消費 (Mass-Consumption) の時代になったと騒がれたのであるが、その後、われわれが生きている世界そのものが、無限なものでなく、考え方によっては、小さな閉鎖された社会とみなすことができ、かくて、無限の経済成長による産業の無限の拡大は、やがて、大きなデットロックにつきあたるであろうとの、危惧が生れはじめた。そして最近では、社会は、脱工業化社会 (Post-Industrial Society)、あるいは、情報化社会 (Information Society)、ひいては高度知識社会 (High Knowledge Society) の道をたどるであろうとの見方が、輩出するにいたった。これらは、いずれも工業化社会に対応させて考察されたもので、世界全体からみて、必ずしも工業化あるいは近代化を否定した議論ではないのである。しかし、このままの工業化あるいは近代化を野放しに進めてゆけば、やがて社会は、疎外化、機械化、そしてシステム化に定形され、少数エリートのコムピューターによる大衆支配の出現さえ考えられ、ついには、人間の生活が危機に晒されるであろうとの、厳しい反省が背後に存在するのである。

いずれにしても、こん日は、従来の体制区分である資本主義と社会主義、さらにまた、第三世界の発展途上国についても、かつての単線、直線的な近代化という、過去型の道をひたすら走れば、こと足りるという観念の支配は過ぎ去ったのである。ここに改めて、人間性の回復、あるいは人間の尊重を基調とする、新しい社会建設理論への立ちもどりが要請されるのである。これは、いま迄の、国民総生産を重視し、物質の豊かさのみに価値をおく社会建設から、あらたに国民総福祉を重視し、精神的充実感に価値をおく社会へと転換させることであり、さらにまた、無気力、無意義性に満ちた、人間疎外社会を、主体性と創造性に満ちた人間本来のあるべき社会へと、転換させること

であらねばならない。

(二九七八、八、一五)